平成３０年度

（第１２期事業年度）

財　務　諸　表

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

THE UNIVERSITY OF SHIMANE

公立大学法人 島根県立大学

目　　次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
注　記・・・7

附属明細書
（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（第 87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（２）たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（４）長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（５）長期借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（６）公立大学法人債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（７）引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（８）資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（９）保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（10）資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（11）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・・・・・・・・・15, 16
（12）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（13）運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・・・・・18
（14）役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（15）開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（16）業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（17）寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（18）受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（19）共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（20）受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（21）科学研究費補助金等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（22）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・23

貸　借　対　照　表

（平成３１年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部

Ⅰ　固定資産

１　有形固定資産				
土地	6,247,729			
減損損失累計額（▲）	▲ 6,575	6,241,154		
建物	10,984,446			
減価償却累計額（▲）	▲ 3,324,008	7,660,438		
構築物	650,668			
減価償却累計額（▲）	▲ 216,583	434,086		
車両運搬具	32,147			
減価償却累計額（▲）	▲ 27,048	5,099		
工具器具備品	965,526			
減価償却累計額（▲）	▲ 638,851	326,675		
図書		1,206,368		
美術品・収蔵品		109,240		
建設仮勘定		12,204		
有形固定資産合計		15,995,264		
２　無形固定資産				
特許権		300		
ソフトウェア		114,168		
電話加入権		132		
無形固定資産合計		114,600		
３　投資その他の資産				
その他		358		
投資その他の資産合計		358		
固定資産合計			16,110,222	

Ⅱ　流動資産

現金及び預金		867,244		
未収学生納付金収入	2,372			
徴収不能引当金（▲）	▲ 1,554	818		
その他未収入金	12,087			
徴収不能引当金（▲）	▲ 145	11,941		
貯蔵品		314		
前払費用		721		
未収収益		2		
立替金		412		
流動資産合計			881,453	
資産合計				16,991,676

負債の部

Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	454,412			
資産見返補助金等	19,031			
資産見返寄附金	234,175			
資産見返施設費	1,059			
資産見返物品受贈額	910,980			
建設仮勘定見返施設費	12,204	1,631,861		
長期寄附金債務		133,227		
長期リース債務		118,591		
資産除去債務		2,940		
固定負債合計			1,886,619	
Ⅱ　流動負債				
資産見返負債				
資産見返物品受贈額	1	1		
寄附金債務		57,157		
預り科学研究費補助金等		13,373		
預り金		113,499		
未払金		166,542		
リース債務		34,322		
未払消費税等		889		
その他		153		
流動負債合計			385,934	
負債合計				2,272,553

純資産の部

Ⅰ　資本金				
島根県出資金		16,134,059		
資本金合計			16,134,059	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		1,750,616		
損益外減価償却累計額（▲）		▲ 3,574,232		
損益外減損損失累計額（▲）		▲ 6,575		
損益外利息費用累計額（▲）		▲ 67		
資本剰余金合計			▲ 1,830,257	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		4,697		
教育研究及び業務運営充実積立金		296,078		
当期未処分利益		114,547		
（うち当期総利益　114,547千円）				
利益剰余金合計			415,321	
純資産合計				14,719,123
負債純資産合計				16,991,676

損　益　計　算　書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	574,180		
研究経費	192,573		
教育研究支援経費	178,399		
受託研究費	4,432		
受託事業費	23,786		
役員人件費	31,455		
教員人件費	1,641,377		
職員人件費	665,934	3,312,137	
一般管理費		238,912	
財務費用			
支払利息		2,024	
経常費用合計			3,553,072
経常収益			
運営費交付金収益		2,153,062	
授業料収益		942,736	
入学金収益		135,083	
検定料収益		33,848	
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体）	2,376		
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）	2,090	4,466	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	24,205		
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	238	24,443	
寄附金収益		51,008	
補助金等収益		7,006	
施設費収益		65,496	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	57,502		
資産見返補助金等戻入	3,376		
資産見返寄附金戻入	3,958		
資産見返施設費戻入	1,155		
資産見返物品受贈額戻入	10,664	76,655	
財務収益			
受取利息		197	
雑益			
財産貸付料収入	72,141		
その他雑益	20,835	92,977	
経常収益合計			3,586,978
経常利益			33,905
臨時損失			
過年度損益修正損		17,492	17,492
臨時利益			
過年度損益修正益		17,492	17,492
当期純利益			33,905
前中期目標期間繰越積立金取崩額			80,641
当期総利益			114,547

キャッシュ・フロー計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 791,818
人件費支出	▲ 2,352,620
その他の業務支出	▲ 201,319
運営費交付金収入	2,187,016
授業料収入	862,597
入学金収入	134,143
検定料収入	31,901
受託研究等収入	5,220
受託事業等収入	24,878
寄附金収入	12,189
補助金等収入	6,993
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,503
その他の業務収入	89,405
預り金の増減額	▲ 9,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,935
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 918,200
定期預金の払い戻しによる収入	617,175
有形固定資産の取得による支出	▲ 224,595
無形固定資産の取得による支出	▲ 680
施設費による収入	118,896
投資その他の資産の取得による支出	▲ 15
小計	▲ 407,419
利息及び配当金の受取額	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 407,222
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 48,461
小計	▲ 48,461
利息の支払額	▲ 2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50,485
Ⅳ　資金増加額	▲ 459,641
Ⅴ　資金期首残高	1,008,686
Ⅵ　資金期末残高	549,044

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		114,546,672
当期総利益	114,546,672	
Ⅱ　積立金振替額		300,774,476
前中期目標期間繰越積立金	4,696,888	
教育研究及び業務運営充実積立金	296,077,588	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		415,321,148

行政サービス実施コスト計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（１）　損益計算書上の費用			
業務費	3,312,137		
一般管理費	238,912		
財務費用	2,024		
臨時損失	519	3,553,592	
（２）　（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 942,736		
入学金収益	▲ 135,083		
検定料収益	▲ 33,848		
受託研究等収益	▲ 4,466		
受託事業等収益	▲ 24,443		
寄附金収益	▲ 51,008		
資産見返寄附金戻入	▲ 3,958		
財務収益	▲ 197		
雑益	▲ 83,509		
臨時収益	▲ 17,492	▲ 1,296,739	
業務費用合計			2,256,853
Ⅱ　損益外減価償却相当額			387,156
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			3
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			21,112
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			▲ 55,383
Ⅵ　機会費用			－
Ⅶ　行政サービス実施コスト			2,609,741

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成３０年３月３０日総務省告示第 125 号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A（ 総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成３０年５月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	５年～４７年	構築物	１０年～５０年
工具器具備品	２年～１５年	車両運搬具	４年～　６年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３　引当金の計上基準

（１）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第８９第４項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

（２）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

（３）徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

４　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

（２）地方公共団体出資の機会費用の計算方法

令和元年５月２９日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、平成３１年３月末における国債利回りを参考に０%で計算しています。

６　リース取引の会計処理

リース料総額が３，０００千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

８　記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

Ⅱ　貸借対照表関係

１　引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、１，０３６，５３４千円です。

２　引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は１２７，０５５千円です。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

１　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成３１年３月３１日

現金及び預金	８６７，２４４千円
定期預金	▲３１８，２００千円
資金期末残高	５４９，０４４千円

２　重要な非資金取引

（１）現物寄附による資産の取得	９，５９９千円
（２）ファイナンス・リースによる資産の取得	４０，６０２千円
（３）現物出資の受入による資産の取得	２，２３９，５００千円

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書関係

（１）引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが２，６８０千円及び▲２２，９１２千円含まれています。

（２）機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額　　－千円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ　金融商品の時価等に関する事項

１　金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第 30 条の規定により、地方独立行政法人法第 43 条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

２　金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額（※1）
(1) 現金及び預金	867,244	867,244	－
(2) その他未収入金	11,941	11,941	－
(3) リース債務	(152,913)	(153,654)	(741)
(4) 預り金	(113,499)	(113,499)	－
(5) 未払金	(166,542)	(166,542)	－

（※1）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅷ　賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,979,110	▲44,913	1,934,197	1,586,047

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当期増減額は、当期減価償却による減額です。

（注3）当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成３０年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、平成３０年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用
62,328	57,438

Ⅸ　資産除去債務に関する事項

（１）資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

（２）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

（３）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

（４）貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

（１）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（第８７「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第９１「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	8,579,022	2,205,715	－	10,784,737	3,276,347	329,874	－	－	－	7,508,390	（注１）
	構築物	169,329	146,780	－	316,109	97,388	23,378	－	－	－	218,721	（注１）
	工具器具備品	355,040	53,400	－	408,440	200,497	33,903	－	－	－	207,943	
	計	9,103,391	2,405,895	－	11,509,286	3,574,232	387,156	－	－	－	7,935,054	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	102,525	97,994	810	199,709	47,661	7,806	－	－	－	152,048	
	構築物	333,113	2,203	757	334,559	119,194	10,109	－	－	－	215,365	
	車両運搬具	31,607	540	－	32,147	27,048	3,538	－	－	－	5,099	
	工具器具備品	703,012	40,413	186,339	557,086	438,354	57,328	－	－	－	118,732	
	図書	1,156,616	51,203	1,452	1,206,368	－	－	－	－	－	1,206,368	（注２）
	計	2,326,874	192,353	189,358	2,329,869	632,257	78,780	－	－	－	1,697,612	
非償却資産	土地	6,247,729	－	－	6,247,729	－	－	6,575	－	－	6,241,154	
	美術品・収蔵品	108,240	1,000	－	109,240	－	－	－	－	－	109,240	
	建設仮勘定	126,803	－	114,599	12,204	－	－	－	－	－	12,204	
	計	6,482,772	1,000	114,599	6,369,173	－	－	6,575	－	－	6,362,598	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	－	－	6,247,729	－	－	6,575	－	－	6,241,154	
	建物	8,681,547	2,303,709	810	10,984,446	3,324,008	337,680	－	－	－	7,660,438	
	構築物	502,442	148,983	757	650,668	216,583	33,487	－	－	－	434,086	
	車両運搬具	31,607	540	－	32,147	27,048	3,538	－	－	－	5,099	
	工具器具備品	1,058,052	93,813	186,339	965,526	638,851	91,231	－	－	－	326,675	
	図書	1,156,616	51,203	1,452	1,206,368	－	－	－	－	－	1,206,368	
	美術品・収蔵品	108,240	1,000	－	109,240	－	－	－	－	－	109,240	
	建設仮勘定	126,803	－	114,599	12,204	－	－	－	－	－	12,204	
	計	17,913,036	2,599,248	303,956	20,208,328	4,206,489	465,936	6,575	－	－	15,995,264	
無形固定資産	特許権	2,399	－	－	2,399	2,099	300	－	－	－	300	
	ソフトウェア	137,782	10,244	－	148,027	33,858	26,876	－	－	－	114,168	
	電話加入権	132	－	－	132	－	－	－	－	－	132	
	計	140,313	10,244	－	150,558	35,957	27,176	－	－	－	114,600	
投資その他の資産	その他	343	15	－	358	－	－	－	－	－	358	
	計	343	15	－	358	－	－	－	－	－	358	

（注１）建物の当期増加額のうち2,099,770千円、および構築物の当期増加額のうち139,730千円は現物出資によるものです。

（注２）図書の当期増加額のうち、17,492千円は過年度修正によるものです。

（２）　たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	378	2,568	－	2,632	－	314	
計	378	2,568	－	2,632	－	314	

（３）　有価証券の明細

（３）－１　流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

（３）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

（４）　長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

（５）　長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

（６）　公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

（７）　引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	631	1,554	195	436	1,554	（注）
その他未収入金	－	145	－	－	145	（注）
計	631	1,699	195	436	1,699	

（注）　「重要な会計方針３（３）徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

（８）　資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	－	－	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	2,940	－	－	2,940	

（９）　保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

（１０）　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	島根県出資金	13,894,559	2,239,500	－	16,134,059	（注１）
	計	13,894,559	－	－	16,134,059	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	104,949	－	－	104,949	
	寄附金等	2,000	1,000	－	3,000	（注２）
	施設費	1,476,275	166,395	3	1,642,667	（注３）、（注４）
	計	1,583,224	167,395	3	1,750,616	
	損益外減価償却累計額	▲ 3,187,076	▲ 387,156	－	▲ 3,574,232	（注５）
	損益外減損損失累計額	▲ 6,575	－	－	▲ 6,575	
	損益外利息費用累計額	▲ 67	－	－	▲ 67	
	差引計	▲ 1,610,493	▲ 219,761	3	▲ 1,830,257	

（注１）　当期増加額は、現物出資の受入による資産の取得によるものです。

（注２）　当期増加額は、美術品・収蔵品の取得によるものです。

（注３）　当期増加額は、建物等、工具器具備品等の取得によるものです。

（注４）　当期減少額は、図書の除却によるものです。

（注５）　当期増加額は、減価償却によるものです。

（１１）　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１１）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（目的積立金）	276,904	19,173	－	296,078	（注１）
地方独立行政法人法第40条第4項積立金（前中期目標期間繰越積立金）	85,338	－	80,641	4,697	（注２）
計	362,243	19,173	80,641	300,774	

（注１）　当期増加額は、前期未処分利益より島根県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

（注２）　当期減少額は、教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

（１１）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
教育経費				
消耗品費	659	－	－	659
印刷製本費	556	－	－	556
旅費交通費	1,794	－	－	1,794
通信運搬費	130	－	－	130
賃借料	665	－	－	665
車両燃料費	116	－	－	116
業務委託費	349	－	－	349
修繕費	13	－	－	13
損害保険料	452	－	－	452
諸会費	100	－	－	100
報酬･手数料	551	－	－	551
奨学費	12,507	－	－	12,507
支払リース料	502	－	－	502
雑費	2,846	－	－	2,846
研究経費				
印刷製本費	200	－	－	200
旅費交通費	5	－	－	5
通信運搬費	3	－	－	3
報酬･手数料	10	－	－	10
雑費	32	－	－	32
教育研究支援経費				
消耗品費	1,387	－	－	1,387
管理物品費	265	－	－	265
業務委託費	318	－	－	318
職員人件費				
非常勤職員給与	－	－	－	－
給料	5,823	－	－	5,823
法定福利費	931	－	－	931
一般管理費				
消耗品費	－	3,234	－	3,234
管理物品費	－	305	－	305
通信運搬費	－	6	－	6
業務委託費	－	25,436	－	25,436
修繕費	－	21,261	－	21,261
雑費	－	186	－	186
報酬･手数料	－	0	－	0
小　計	30,214	50,428	－	80,641
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	4,697	4,697
合　計	30,214	50,428	4,697	85,338

積立金の名称及び事業名	教育研究及び業務運営充実積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	296,078	296,078
合　計	296,078	296,078

（１２）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１２）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	－	2,187,016	2,153,062	33,954	－	2,187,016	－
合　計	－	2,187,016	2,153,062	33,954	－	2,187,016	－

（１２）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成30年度交付分	合　計
期間進行基準	2,049,322	2,049,322
費用進行基準	103,740	103,740
合　計	2,153,062	2,153,062

（１３）　運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

（１３）－１　施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
松江キャンパス備品	112,285	－	53,400	58,885	
松江キャンパス移転費	5,783	－	－	5,783	
松江キャンパス追加設備工事	828	－	－	828	
計	118,896	－	53,400	65,496	

（１３）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
北東アジア地域研究推進事業（NIHU）	人間文化研究機構（NIHU）	直接経費	－	5,495	－	685	－	－	4,810	－	5,495
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業	島根大学（文科省）	直接経費	－	1,070	－	－	－	－	1,070	－	1,070
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市民研究員と大学院生の共同研究事業	浜田市	直接経費	－	500	－	4	－	－	496	－	500
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
西周研究事業	津和野町	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	500
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保育士インターンシップ支援事業	出雲市	直接経費	－	130	－	－	－	－	130	－	130
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計		直接経費	－	7,695	－	689	－	－	7,006	－	7,695
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	7,695	－	689	－	－	7,006	－	7,695

（注）　摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

（14） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	27,078	2	3,158	－	－
	非常勤	1,219	8	－	－	－
	計	28,297	10	3,158	－	－
教　員	常　勤	1,205,620	160	257,997	102,319	9
	非常勤	75,433	56	9	－	－
	計	1,281,053	216	258,006	102,319	9
職　員	常　勤	438,079	81	89,129	1,422	2
	非常勤	120,902	167	16,403	－	－
	計	558,981	248	105,532	1,422	2
合　計	常　勤	1,670,777	243	350,284	103,740	11
	非常勤	197,554	231	16,412	－	－
	計	1,868,331	474	366,696	103,740	11

（注1）常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員（理事）に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

（注2）役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

（注3）教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

（注4）役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

（注5）非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

（注6）支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

（注7）本表の支給額には受託研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

（15） 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

（１６）　業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		48,103	
管理物品費		12,804	
印刷製本費		13,454	
水道光熱費		51,568	
旅費交通費		40,292	
通信運搬費		12,341	
賃借料		2,522	
車両燃料費		168	
業務委託費		210,378	
修繕費		12,984	
損害保険料		513	
広告宣伝費		847	
行事費		106	
諸会費		668	
報酬･手数料		6,006	
奨学費		112,839	
減価償却費		33,895	
徴収不能引当金繰入額		1,363	
図書費		2,878	
支払リース料		1,974	
交際費		64	
雑費		8,414	574,180
研究経費			
消耗品費		33,242	
管理物品費		18,857	
印刷製本費		8,515	
水道光熱費		11,936	
旅費交通費		60,709	
通信運搬費		3,266	
賃借料		717	
車両燃料費		15	
業務委託費		28,529	
修繕費		2,927	
損害保険料		79	
広告宣伝費		1,275	
諸会費		9,837	
会議費		85	
報酬･手数料		3,415	
減価償却費		1,875	
図書費		3,526	
支払リース料		9	
租税公課		40	
雑費		3,718	192,573
教育研究支援経費			
消耗品費		8,616	
管理物品費		8,525	
印刷製本費		254	
水道光熱費		6,813	
旅費交通費		1,803	
通信運搬費		17,358	
賃借料		3,153	
業務委託費		66,184	
修繕費		8,305	
損害保険料		42	
諸会費		4,554	
報酬･手数料		1	
減価償却費		35,383	
図書費		11,664	
支払リース料		5,591	
雑費		154	178,399

受託研究費			
給料		404	
消耗品費		772	
管理物品費		207	
印刷製本費		90	
水道光熱費		225	
旅費交通費		446	
通信運搬費		132	
業務委託費		2,136	
諸会費		20	4,432
受託事業費			
給料		4,678	
法定福利費		386	
消耗品費		3,816	
管理物品費		2,981	
印刷製本費		1,508	
水道光熱費		90	
旅費交通費		4,765	
通信運搬費		464	
賃借料		109	
車両燃料費		99	
業務委託費		1,724	
修繕費		1,767	
損害保険料		3	
広告宣伝費		324	
諸会費		21	
報酬･手数料		424	
図書費		41	
雑費		587	23,786
役員人件費			
報酬		21,694	
賞与		6,603	
法定福利費		3,158	31,455
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	911,887		
賞与	293,733		
退職給付費用	102,319		
法定福利費	257,997	1,565,935	
非常勤教員給与			
給料	75,433		
法定福利費	9	75,442	1,641,377
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	345,708		
賞与	92,371		
退職給付費用	1,422		
法定福利費	89,129	528,629	
非常勤職員給与			
給料	120,902		
法定福利費	16,403	137,306	665,934
一般管理費			
消耗品費		26,120	
管理物品費		2,750	
印刷製本費		13,094	
水道光熱費		12,593	
旅費交通費		20,228	
通信運搬費		3,091	
賃借料		2,207	
車両燃料費		2,238	
福利厚生費		3,156	
業務委託費		83,622	
修繕費		9,653	
損害保険料		2,936	
広告宣伝費		3,258	
行事費		5	
諸会費		3,637	
報酬･手数料		3,461	
租税公課		8,521	
減価償却費		34,803	
図書費		661	
交際費		26	
雑費		2,852	238,912

（１７）　寄附金の明細

（単位：千円、件）

区　　分	当期受入額	件　　数	摘　　要
―	30,606	3,156	現物寄附：18,416千円　3,023件
計	30,606	3,156	

（注）　セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

（１８）　受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	―	2,276	2,276	―
	間接経費	―	100	100	―
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
国	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
株式会社等	直接経費	―	500	500	―
	間接経費	―	90	90	―
その他	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
合　計	直接経費	―	2,776	2,776	―
	間接経費	―	190	190	―

（１９）　共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	872	872	－
	間接経費	－	164	164	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	2,642	2,642	－
	間接経費	－	14	14	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	1,275	1,275	－
	間接経費	－	225	225	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	－	4,789	4,789	－
	間接経費	－	403	403	－

（２０）　受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	13,270	13,270	－
	間接経費	－	4,337	4,337	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	2,767	2,767	－
	間接経費	－	138	138	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	207	207	－
	間接経費	－	31	31	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合　計	直接経費	－	16,244	16,244	－
	間接経費	－	4,507	4,507	－

（２１）　科学研究費補助金等の明細

（単位：千円、件）

種　　目	当期受入額	件　　数	摘　　要
新学術領域	(500) 150	1	
基盤研究A	(600) 180	2	
基盤研究B	(1,540) 462	6	
基盤研究C	(22,055) 6,486	37	
挑戦的萌芽研究	(300) 90	2	
若手研究	(2,500) 750	4	
若手研究B	(3,353) 780	4	
研究活動スタート支援	(1,900) 570	2	
計	(32,748) 9,468	58	

（注）　上段(　)内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

（２２）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２２）－１　現金及び預金

（単位：千円）

区　　分	期末残高	摘　　要
現金	189	
普通預金	548,856	
定期預金	318,200	
計	867,244	

（２２）－２　未払金

（単位：千円）

区　　分	期末残高	摘　　要
株式会社えすみ松江営業所	23,251	
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	11,124	
浜田ビルメンテナンス株式会社	7,342	
浜崎タイプ販売有限会社	7,082	
株式会社島根ビジネス	6,841	
その他	110,903	
計	166,542	